

補足資料-1 □ NCT のサイト選定の検討

NCT のサイト選定における確認結果を下表にとりまとめた。

表 コンテナターミナル予定地の比較検討

メコン河口からの里程距離	347 ~ 338 km **		338 ~ 329 km		329 ~ 324 km		324 ~ 322 km *		322 ~ 316 km		
候補地位置(添付図参照)	a		b		c		d		e		
メコン河右岸沿いの水深	遠浅	C	遠浅	D	浅～深	B	深	A	深～浅(中洲が存在する)	B	
航路・泊地 予定水域 幅	広い	A	広～中	B	広い	A	広い	A	広～狭	B	
予定地水域メコン河道の平面形状	屈曲	B	屈曲	C	直線形	A	直線形	A	直線形～屈曲	B	
ヤード予定地 幅員	狭い	C	広い	B	狭い	D	広い	A	狭い	C	
社会環境	民家、建物 地価	密集 高	D C	密集～やや疎 高	B B	疎 高	B C	疎 中	A A	疎～やや密 中	B B
	プノンペン交通計画	—	内環道(リングロード2)との計画接続点		外環道(リングロード)との計画接続点				—		
自然環境	川岸水際まで民家が密集	A	民家と農地が混在。中洲が存在する	C	工場(複数)と農地が混在	B	河川高水敷内に農地。サイトは既に盛土済	A	一部中洲と池が存在する。	C	
総合評価	問題大きい		問題が大きい		問題大きい		優先順位第1位		優先順位第2位		

注 A:優位性が高い、B:優位性は中程度、C:優位性は、低い、D:問題が大きい
* 第2ターミナルサイトは、323.5 km, ** メコン河とバサック川の分流点は、347 km



図 新港ターミナル候補地比較検討 位置図

補足資料-2 2030年までの「カ」国のコンテナ貨物量の予測とプノンペン港の取扱いコンテナ貨物量の予測（暫定予測値）

1. 「カ」国のコンテナ取扱量の予測、シハヌークビル港、プノンペン港の取扱貨物量の予測は図-1 のとおりである。プノンペン港の予測は、プノンペンとホーチミン港・カイメップ港間の陸運によるクロスボーダー輸送へ転換される分を含む予測である。

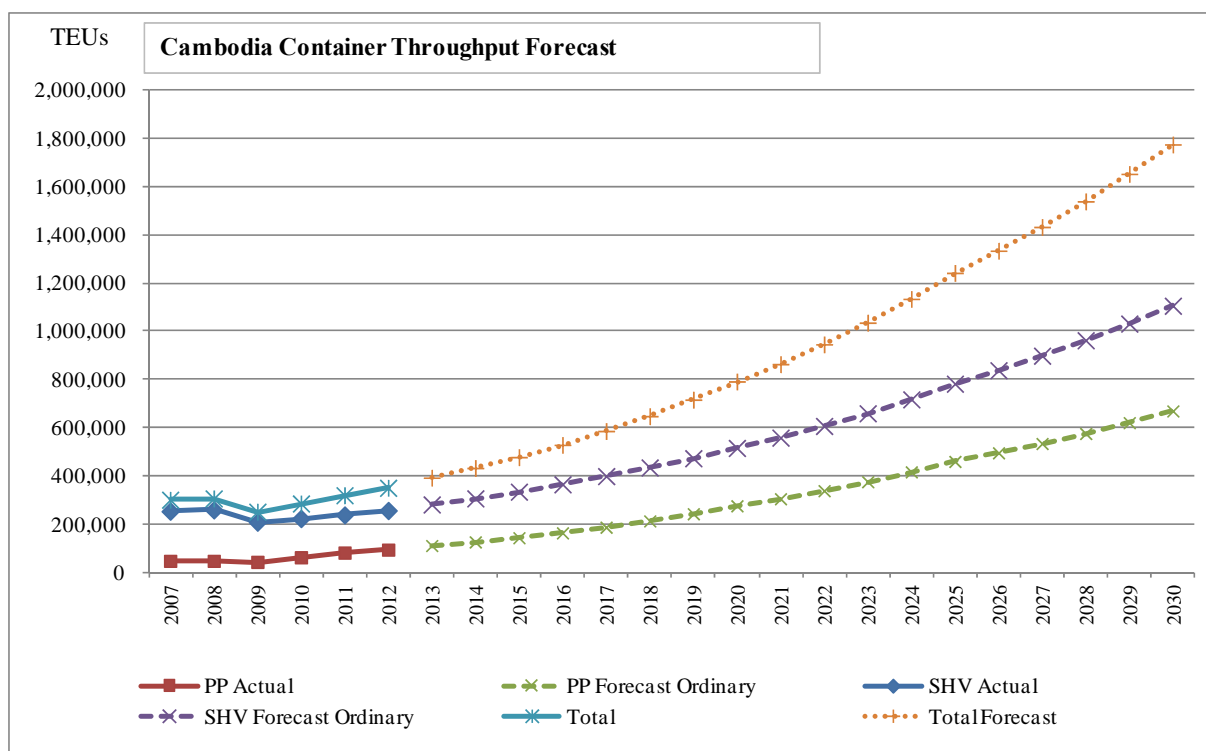


図-1 「カ」国のコンテナ取扱量の予測、シハヌークビル港、プノンペン港の取扱貨物量の予測（通常ケース）（低成長ケース略）

2. プノンペン港の取扱いコンテナ貨物量の予測は、図-2 に示すとおりである。通常ケースと低成長ケースとも、PP Forecast は、クロスボーダー輸送への転換分を含む予測であり、PP Port は、クロスボーダー輸送への転換分を除いた予測である。また、図-2 には参考のため既存の調査で実施された予測値を記載している。

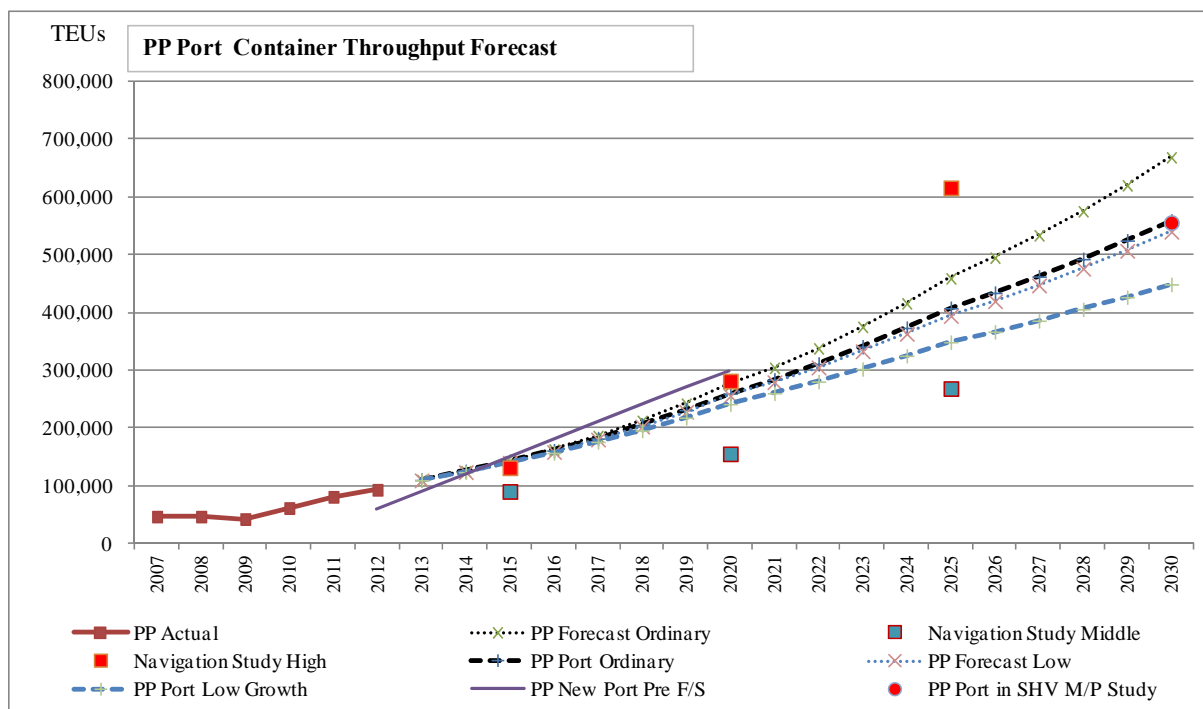


図-2 プノンペン港の取扱いコンテナ貨物量の予測（通常ケース、低成長ケース）

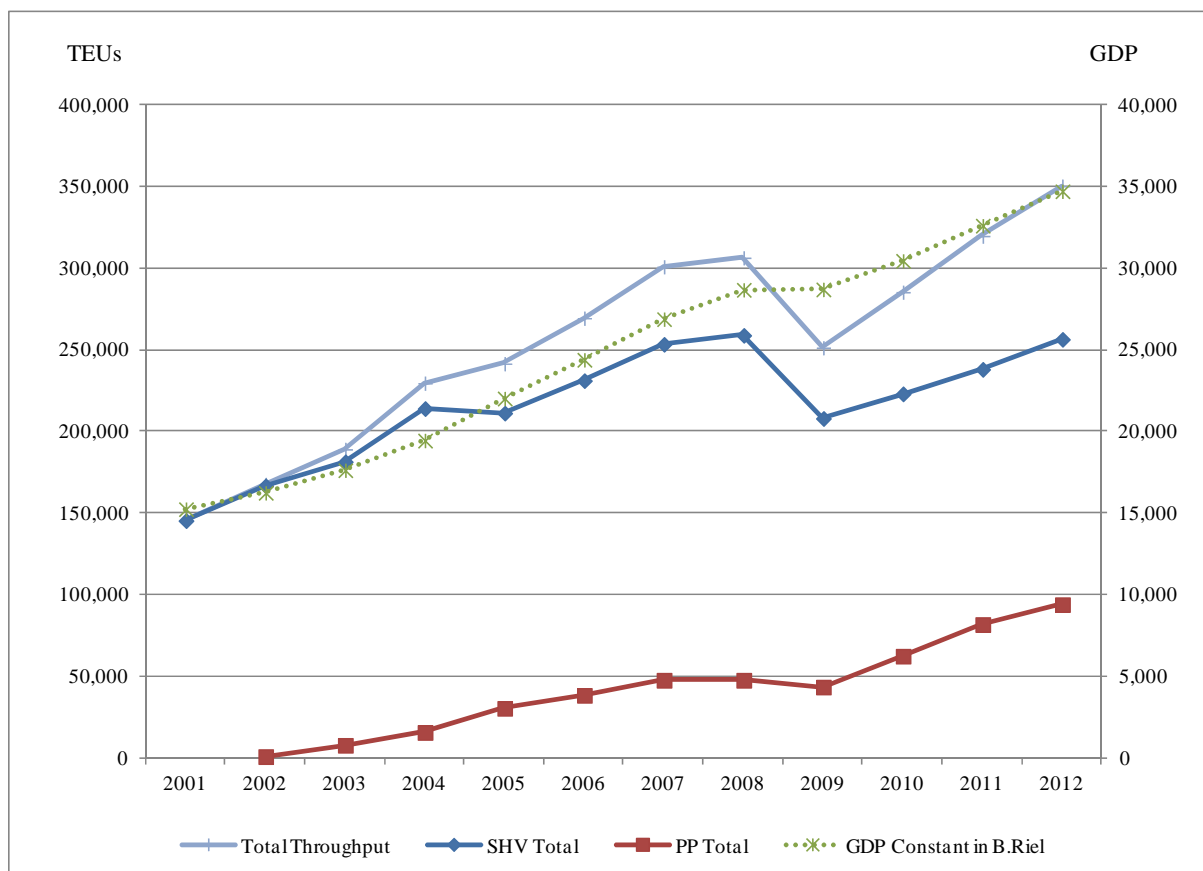


図-3 2001年から2012年（推定）までのコンテナ取扱量の推移

補足資料-3 スコーピング表の修正

事前コメントをふまえ、下記太字で示す箇所を加筆、修正した。（対応案の具体的記述、評価基準等の評価方法の明記）

表 8.1-1 スコーピング案（SEZ）

分類		影響項目	評価		評価理由	EIA での予測・評価方法
			工事前 工事中	供用後		
汚染対策	1	大気汚染	C	C	<p>工事中： 建設機械の稼働場所によっては、粉じん等が居住地に影響する可能性がある。</p> <p>供用後： 工場及び SEZ 内の通行車両からの排出ガスが、大気質に負の影響を与える可能性がある。</p>	<p>建設機械の種類、台数、稼働場所から、居住地への影響の可能性を定量的に予測評価する。工事区域周辺に人家はないため、影響の可能性は低い。が、機械の種類等により影響の可能性がある場合は、防じん対策等を提案する。</p> <p>誘致される工場の種類が確定されないため定量的な予測はできないが、大気質の現状及び法令等による規制の現状を調査し、想定される汚染への対応策が日本や国際的な標準からみて不十分とみられる場合は、新たな基準等を提案する。</p>
	2	水質汚濁	C	C	<p>工事中： 土工、SEZ 用地への土砂投入に伴い、濁りの発生の可能性がある。労働者キャンプから生活廃水が発生する。</p> <p>供用後： 工場からの廃水による水質汚濁の可能性はある。</p>	<p>現状の水質と工法から、濁水発生の可能性を予測評価する。濁水発生が予測される場合は、沈砂池等の濁り除去対策を提案する。</p> <p>労働者キャンプの規模等からみて汚濁の原因となることが予想される場合は、廃水処理対策を提案する。</p> <p>処理施設、排水計画を確認する。排水施設計画をもとに、地下水汚染の可能性を確認する。なお、対策として、下水処理施設の整備、有害物質を排出する工場の入居制限を予定している。</p>
	3	廃棄物	B-	B-	<p>工事中： 労働者キャンプから生活ゴミが発生する。なお、建設予定地に既存構</p>	<p>ゴミ回収、処分方法を確認し、現状の回収、処分方法で対応困難とみられ</p>

分類	影響項目	評価		評価理由	EIA での予測・評価方法
		工事前 工事中	供用後		
				造物はなく、撤去は必要でないため、工事に伴う廃材、有害廃棄物は発生しない見込みである。 供用後： 産業廃棄物の発生が想定される。	る場合は工事業者に回収、処分を義務付ける。 産業廃棄物の回収、処分に関する法令を確認し、日本や国際的な標準からみて対応策が不十分とみられる場合は、別途処分に関する規制等を提案する。
4	土壌汚染	C	C	工事中： 、埋立てに用いる土砂は、計画地周辺の埋立事業で実績があり、国の認可を受けているメコン河の川砂（図 5.4-1 参照）を用いる予定である。有害物質の含有について確認が必要。 供用後： 土壌汚染要因となる有害物質を排出する産業は誘致されない見込みであるが、確認する。	埋立土砂中の有害物質の有無を調査し、日本の土壌汚染防止法等で定める基準に照らして評価する。 想定される誘致産業の種類、有害廃棄物管理に関する法令を確認し、日本や国際的な標準からみて想定される汚染への対応策が不十分とみられる場合は、新たな基準等を提案する。
5	騒音・振動	C	C	工事中： 建設工事による騒音が居住地に影響する可能性がある。 供用後： 工場の稼働及び SEZ 内の通行車両による騒音が居住地に影響する可能性がある。	建設機械の種類、台数、稼働場所から、居住地への影響の可能性を定性的に予測評価する。工事区域周辺に人家はないため、影響の可能性は低い。機械の種類等により影響の可能性がある場合は、防音対策等を提案する。 誘致される工場の種類が確定されないため定量的な予測はできないが、現状の騒音レベルを調査するとともに、影響を受ける居住地との距離から影響の可能性を評価する。なお、事業区域周辺に居住地はないため、影響の可能性は低い。
6	地盤沈下	D	D	工事中： 地盤沈下を招く工事作業(多量の地下水の利用)は想定されない。 供用時： 計画地はメコン川とその支流のバサック川の中州に位置する低地	-

分類	影響項目	評価		評価理由	EIA での予測・評価方法
		工事前 工事中	供用後		
				帯（氾濫原）に位置し、地下水は河川から常に供給されているとみられるため、地下水を利用する企業が立地した場合にも、地盤沈下の可能性は低い。	
	7 悪臭	D	C	<p>工事中： 悪臭を引き起こす活動は想定されない。</p> <p>供用後： 廃棄物の保管所や下水処理場から悪臭の発生の可能性がある。</p>	- 想定される誘致産業の種類、予定する下水処理場の施設計画から、悪臭発生の可能性を確認する。発生の可能性がある場合は、悪臭防止に関する規制、施設計画の改善等を提案する。
	8 底質	C	C	<p>工事中： 工事に伴う濁りの発生が著しい場合、シルトの堆積により周辺水路の底質変化の可能性がある。</p> <p>供用後： 底質汚染要因となる有害物質を排出する産業は誘致されない見込みであるが、確認する。</p>	濁りの発生の可能性（No.2 の分析結果）をもとに予測評価する。 想定される誘致産業の種類、有害廃棄物管理に関する法令、汚水処理施設、排水計画を確認する。日本や国際的な標準からみて対応策が不十分とみられる場合は、新たな基準等を提案する。
自然環境	9 保護区	D	D	事業対象地及びその周辺に、国立公園や保護区等は存在しないため、影響は生じない見込みである。	-
	10 生態系	B-	C	<p>工事中： SEZ 用地内の動植物が生息場を失う。</p> <p>供用後： SEZ から汚水が排水される場合、周辺水路の水生生物が影響を受ける可能性がある。移動性の高い動物が生息する場合、SEZ により生息地が分断される可能性がある</p>	事業場所の植生、鳥類、両性爬虫類、魚類等の水生生物を調査し、保護対象種の有無を確認する。保護対象種が確認された場合は、用地外への移動等、種に応じた保全策を提案する。 汚水排水の可能性、水生生物の生息種をもとに影響を評価する。必要に応じ、汚水排水対策の改善を提案する。 地元住民へのインタビューにより、周辺に生息する動物の情報を収集し、SEZ が生息地を分断する可能性がある場合は、移動経路の確保等の保全策を提案する。

分類		影響項目	評価		評価理由	EIA での予測・評価方法
			工事前 工事中	供用後		
	11	水象	C	C	工事中・供用後： SEZ 用地の存在により、冠水期の水象が変化する可能性がある。	測量結果等から冠水範囲と水深を確認するとともに、水門の位置等から水の出入りの現状を推定し、影響の可能性を評価する。
	12	地形、地質	C	D	工事中： SEZ 用地の盛り土により、地盤高が改変される。保全対象となる特別の地形ではないが、改変の程度を確認したうえで評価する。なお、地下工事は予定していないため、地質への影響は生じない。 供用後： 地形、地質の改変をもたらす活動は想定されない。	地形の現状と改変計画をもとに評価する。
社会環境	13	住民移転	B-	D	工事前： SEZ 用地内に住居はないことが確認されている。用地取得は一部が終了している。 供用後： 供用に伴う住民移転は発生しない。	取得済みの区域を含め、土地所有者及び取得方法を確認し、JICA ガイドラインとの乖離を分析のうえで、必要に応じて追加補償措置を検討する。
	14	貧困層	C	C	事業区域周辺の社会経済状況が不明なため、調査したうえで評価する。	各村へのインタビューにより、周辺住民の経済状況を確認する。貧困層がある場合は、特段の配慮を行う。
	15	少数民族・先住民族	C	C	事業区域周辺に少数民族・先住民族は存在しないとみられるが、調査したうえで評価する。	各村へのインタビューにより、少数民族等の有無を確認する。少数民族等がある場合は、特段の配慮を行う。
	16	雇用や生計手段等の地域経済	C	C	工事前： 農地の取得により、土地所有者が生計手段を失う可能性がある。 工事中： 工事やそれに行随する新たな雇用の創出の可能性はある。 供用後： SEZ の供用により、新たな雇用の創出、地域経済の活性化が期待される。	土地所有者の情報を収集し、農地の取得により生計手段を失う可能性の有無を確認し、補償措置に反映する。 工事作業員数を見積もるとともに、地元住民の教育レベル、経験、他の工事での雇用事例等をもとに、雇用の可能性を評価する。 住民の現状の生計手段、経済水準の現状を確認し、SEZ 供用に伴う向上の可能性を評価する。
	17	土地利用や地域資源利用	B-	C	工事前： SEZ 建設用地の水田等の農地が転換される。灌漑用水路が分断される場合、水田としての土地	灌漑用水路の分断の可能性（No.19 の分析結果）をふまえ、対象の水田等の農地が消失した場合の地

分類	影響項目	評価		評価理由	EIA での予測・評価方法
		工事前 工事中	供用後		
				利用に影響が生じる可能性がある。	域経済への影響を評価する。
				供用後： SEZの供用に伴い汚水等が排出される場合、周辺の水田に影響する可能性がある。	周辺の土地利用、汚水対策からみて評価し、 汚水対策に反映する。
18	水利用	D	C	工事中： 埋立て用砂の送砂に必要な水は1m ³ /sec以下と見積もられ、メコン川から取水される。メコン川の流量は上流のKratieで約2,000-40,000m ³ /sec(メコン委員会資料)と十分な量であるため、水利用への影響は生じない。	-
				供用後： SEZの用水は、大量の水を利用する産業が誘致される場合を除き、既存の水道から給水貯水槽に貯留して確保する。既存の水道の供給キャパシティは十分な量であり、既存の水利用には影響しないと見込んでいるが、確認が必要。なお、大量の水を利用する産業が誘致される場合には、豊富な地下水が別途開発される見込みである。	水道の供給キャパシティを確認し、 必要に応じて地下水等の利用を検討する。
19	既存の社会インフラや社会サービス	C	C	工事前： 既存の灌漑用水路、農地のあぜ道が分断される可能性がある。	水路やあぜ道の分布をもとに評価し、 分断される場合はカルバートやトンネルの設置を検討する。
				工事中： 工事車両の通行に伴い、国道の交通量が増加する場合、渋滞等の可能性がある。	工事車両の通行台数の見積りから評価する。 渋滞が予想される場合は、交通整理員の配備等を提案する。
				供用後： SEZ関連車両の通行に伴い、国道の交通量が増加する場合、渋滞等の可能性がある。	SEZ関連車両台数の見積りから評価する。 渋滞が予想される場合は、道路の拡幅等を提案する。
20	社会関係資本や地域の意思決定機関等の社会組織	D	D	村やコミュニティを中心とする地域の意思決定機能は港湾建設後も継続され、影響は生じない。	-
21	被害と便益の偏在	C	C	農地取得等により影響を受ける住民がある場合、被害と便益が偏在する可能性がある。	No.16の分析結果、ステークホルダー協議、インタビュー調査を通じて被害と便益の偏在の可能性と要因を把握する。

分類	影響項目	評価		評価理由	EIA での予測・評価方法
		工事前 工事中	供用後		
	22 地域内の利害対立	C	C	農地取得等により影響を受ける住民がある場合、地域内の対立の可能性もある。工事作業員の流入や、SEZの立地に伴う新たな労働者の流入により、従来の地元住民と新たな移民との間に軋轢が生じる可能性がある。	No.16の分析結果、ステークホルダー協議、インタビュー調査を通じて利害対立の可能性と要因を把握する。
	23 文化遺産	D	D	事業区域及びその周辺に文化遺産は確認されない。	-
	24 景観	D	D	事業区域及びその周辺に、配慮が必要な特別の景観は存在しない。	-
	25 ジェンダー	D	D	女性に対する特段の負の影響は想定されない。	-
	26 子どもの権利	D	D	子どもに対する特段の負の影響は想定されない。	-
	27 HIV/AIDS等の感染症	C	C	工事中： 工事作業員の流入により、感染症が広がる可能性が考えられる。 供用後： SEZ労働者の流入により、感染症が広がる可能性が考えられる。	HIV/AIDS等の感染症の現状を確認し、 感染症防止策を提案する。
	28 労働環境（労働安全を含む）	C	C	工事中： 建設作業員の労働環境に配慮する必要がある。 供用後： SEZ労働者の労働条件に配慮する必要がある。	建設作業、工場等での労働に係る法制度を確認し、 日本や国際的な標準からみて不十分とみられる場合は、新たな基準等を提案する。
その他	29 事故	B-	B-	工事中： 工事中の事故及び車両による交通事故のリスクが想定される。 供用後： 車両による交通事故のリスクが想定される。 危険物を扱う産業は誘致されない見込みであるが、確認する。	交通事故の現状に関する情報を収集するとともに、車両通行量の見積もりからみて評価する。 想定される誘致産業の種類、SEZ内の事故対策を確認する。
	30 越境の影響、及び気候変動	D	D	広域的な事業ではないため、影響は生じない。	-

A: 重大な負の影響が予想される。

B+/-: ある程度の正/負の影響が予想される。

C: 影響の程度は明らかでない。(調査が必要。調査の過程で影響の程度が明らかになる可能性がある。)

D: 影響は想定されない。

表 8.2-1 スコーピング案（SEZ アクセス道路）

分類		影響項目	評価		評価理由	EIA での予測・評価方法
			工事前 工事中	供用後		
汚染対策	1	大気汚染	C	C	<p>工事中： 建設機械の稼働場所によっては、粉じん等が居住地に影響する可能性がある。</p> <p>供用後： アクセス道路の通行車両からの排出ガスが、大気質に負の影響を与える可能性がある。</p>	<p>建設機械の種類、台数、稼働場所から、居住地への影響の可能性を定性的に予測評価する。工事区域周辺に人家はないため、影響の可能性は低いですが、機械の種類等により影響の可能性がある場合は、防じん対策等を提案する。</p> <p>大気質の現状を調査するとともに、通行車両の概数を見積もり、排出ガス量を算定し、力国の環境基準と比較評価する。</p>
	2	水質汚濁	C	C	<p>工事中： 土工に伴い、濁りの発生可能性がある。労働者キャンプから生活廃水が発生する。</p> <p>供用後： アクセス道路から雨水排水が生じる。</p>	<p>現状の水質と工法から、濁水発生の可能性を予測評価する。濁水発生が予測される場合は、沈砂池等の濁り除去対策を提案する。</p> <p>労働者キャンプの規模等からみて汚濁の原因となることが予想される場合は、廃水処理対策を提案する。</p> <p>排水計画を確認し、必要に応じ雨水枡等の設置を提案する。</p>
	3	廃棄物	B-	D	<p>工事中： 労働者キャンプから生活ゴミが発生する。建設予定地に家屋等の構造物がある場合、撤去に伴う廃材が発生する。なお、有害廃棄物は発生しない見込みである。</p> <p>供用後： 道路供用に伴う廃棄物は想定されない。</p>	<p>生活ゴミ、建設廃材の回収、処分方法を確認し、現状の回収、処分方法で対応困難とみられる場合は工事業者に回収、処分を義務付ける。</p> <p>-</p>
	4	土壌汚染	D	D	<p>土壌汚染の原因となる活動は想定されない。</p>	-
	5	騒音・振動	C	C	<p>工事中： 建設工事による騒音が居住地に影響する可能性がある。</p>	<p>建設機械の種類、台数、稼働場所から、居住地への影響の可能性を定性的に予測評価する。工事区域周辺に人家はないため、影響の可能性は低いですが、機械の種類等により影響の可能性がある場合は、防音対策等を提案する。</p>

分類	影響項目	評価		評価理由	EIA での予測・評価方法
		工事前 工事中	供用後		
				供用後： アクセス道路の通行車両による騒音が居住地に影響する可能性がある。	現状の騒音レベルを調査するとともに、車両台数の見積もりから供用時の騒音を予測し、 力国または国際的な基準に照らして評価する。
	6 地盤沈下	D	D	工事中： 大量の地下水くみ上げ等の地盤沈下を招く工事作業は想定されない。 供用時： 道路の供用に伴う地盤沈下は想定されない。	-
	7 悪臭	D	D	悪臭を引き起こす活動は想定されない。	-
	8 底質	C	D	工事中： 工事に伴う濁りの発生が著しい場合、シルトの堆積により周辺水路の底質変化の可能性がある。 供用後： 道路の供用による底質汚濁は想定されない。	濁りの発生の可能性 (No.2 の分析結果)をもとに予測評価する。 -
自然環境	9 保護区	D	D	事業対象地及びその周辺に、国立公園や保護区等は存在しない。	-
	10 生態系	B-	C	工事中： アクセス道路建設地内の動植物が生息場を失う。 供用後： 移動性の高い動物が生息する場合、道路により生息地が分断される可能性がある。	事業場所の動植物を調査し、保護対象種の有無を確認する。 保護対象種が確認された場合は、用地外への移動等、種に応じた保全策を提案する。 地元住民へのインタビューにより、周辺に生息する動物の情報を収集し道路が生息地を分断する可能性がある場合は、 移動経路の確保等の保全策を提案する。
	11 水象	C	C	工事中・供用後： アクセス道路の存在により、冠水期の水象が変化する可能性がある。	測量結果等から冠水範囲と水深を確認するとともに、水門の位置等から水の出入りの現状を推定し、影響の可能性を評価する。
	12 地形、地質	C	D	工事中： アクセス道路の盛り土により、地盤高が改変される。保全対象となる特別の地形ではないが、改変の程度を確認したうえで評価する。 供用後： 地形、地質の改変をもたらす活動は想定	地形の現状と改変計画をもとに評価する。

分類		影響項目	評価		評価理由	EIA での予測・評価方法
			工事前 工事中	供用後		
					されない。	
社会環境	13	住民移転	B-	D	<p>工事前： アクセス道路用地には、住居はないか、あっても1-2軒と見込まれる。用地取得の必要がある。</p> <p>供用後： 供用に伴う住民移転は発生しない。</p>	住居の移転の必要性の有無を確認するとともに、取得が必要になる用地の所有者及び取得方法を確認する。用地取得及び移転が必要な場合は、簡易RAPを作成する。
	14	貧困層	C	C	事業区域周辺の社会経済状況が不明なため、調査したうえで評価する。	各村へのインタビューにより、周辺住民の経済状況を確認する。 貧困層がある場合は、特段の配慮を行う。
	15	少数民族・先住民族	C	C	事業区域周辺に少数民族・先住民族は存在しないとみられるが、調査したうえで評価する。	各村へのインタビューにより、少数民族等の有無を確認する。 少数民族等がある場合は、特段の配慮を行う。
	16	雇用や生計手段等の地域経済	C	D	<p>工事前： 農地の取得により、土地所有者が生計手段を失う可能性がある。</p> <p>工事中： 工事やそれに付随する新たな雇用の創出の可能性はある。</p> <p>供用後： 道路の供用は雇用や生計手段に影響しない。</p>	<p>土地所有者の情報を収集し、農地の取得により生計手段を失う可能性の有無を確認し、補償措置に反映する。</p> <p>工事作業員数を見積もるとともに、地元住民の教育レベル、経験、他の工事での雇用事例等をもとに、雇用の可能性を評価する。</p> <p>-</p>
	17	土地利用や地域資源利用	B-	D	<p>工事前： アクセス道路用地内の水田等の農地が転換される。灌漑用水路が分断される場合、水田としての土地利用に影響が生じる可能性がある。</p> <p>供用後： 道路の供用による土地利用への影響は想定されない。</p>	<p>灌漑用水路の分断の可能性（No.19の分析結果）をふまえ、対象の水田等の農地が消失した場合の地域経済への影響を評価する。</p> <p>-</p>
18	水利用	C	C	<p>工事中： 灌漑用水路が分断される場合、水利用に影響が生じる可能性がある。</p> <p>供用後： 灌漑用水路が分断される場合、水利用に影響が生じる可能性がある。</p>	<p>灌漑用水路の分断の可能性（No.19の分析結果）をふまえ、水利用への影響を評価する。</p> <p>同上。</p>	
19	既存の社会インフラや社会サービス	C	C	工事前： 既存の灌漑用水路、農地のあぜ道が分断される可能性がある。	水路やあぜ道の分布をもとに評価し、 分断される場合はカルバートやトンネルの設置を検討する。	

分類	影響項目	評価		評価理由	EIA での予測・評価方法
		工事前 工事中	供用後		
				<p>工事中： 工事車両の通行に伴い、国道の交通量が増加する場合、渋滞等の可能性がある。</p> <p>供用後： SEZ関連車両の通行に伴い、国道の交通量が増加する場合、渋滞等の可能性がある。</p>	<p>工事車両の通行台数の見積りから評価する。渋滞が予想される場合は、交通整理員の配備等を提案する。</p> <p>SEZ関連車両台数の見積りから評価する。渋滞が予想される場合は、道路の拡幅等を提案する。</p>
	20 社会関係資本や地域の意思決定機関等の社会組織	D	D	村やコミュニティを中心とする地域の意思決定機能はアクセス道路建設後も継続され、影響は生じない。	-
	21 被害と便益の偏在	C	C	農地取得等により影響を受ける住民がある場合、被害と便益が偏在する可能性がある。	No.16の分析結果、ステークホルダー協議、インタビュー調査を通じて被害と便益の偏在の可能性と要因を把握する。
	22 地域内の利害対立	C	C	農地取得等により影響を受ける住民がある場合、地域内の対立の可能性はある。	No.16の分析結果、ステークホルダー協議、インタビュー調査を通じて利害対立の可能性と要因を把握する。
	23 文化遺産	D	D	事業区域及びその周辺に文化遺産は確認されない。	-
	24 景観	D	D	事業区域及びその周辺に、配慮が必要な特別の景観は存在しない。	-
	25 ジェンダー	D	D	女性に対する特段の負の影響は想定されない。	-
	26 子どもの権利	D	D	子どもに対する特段の負の影響は想定されない。	-
	27 HIV/AIDS等の感染症	C	D	<p>工事中： 工事作業員の流入により、感染症が広がる可能性が考えられる。</p> <p>供用後： 道路供用に伴う感染症は想定されない。</p>	HIV/AIDS等の感染症の現状を確認し、 感染症防止策を提案する。
	28 労働環境（労働安全を含む）	C	D	<p>工事中： 建設作業員の労働環境に配慮する必要がある。</p> <p>供用後： 道路供用のための労働者は特に必要でない。</p>	建設作業での労働に係る法制度を確認し、日本や国際的な標準からみて不十分とみられる場合は、 新たな基準等を提案する。
その他	29 事故	B-	B-	<p>工事中： 工事中の事故及び車両による交通事故のリスクが想定される。</p> <p>供用後： 車両による交通事故のリスクが想定される。</p>	交通事故の現状に関する情報を収集するとともに、車両通行量の見積りからみて評価する。
	30 越境の影響、及び気候変動	D	D	広域的な事業ではないため、影響は生じない。	-

- A: 重大な負の影響が予想される。
 B+/-: ある程度の正/負の影響が予想される。
 C: 影響の程度は明らかでない。(調査が必要。調査の過程で影響の程度が明らかになる可能性がある。)
 D: 影響は想定されない。

表 8.3-1 スコーピング案（新港コンテナターミナル）

分類	影響項目	評価		評価理由	EIA での予測・評価方法
		工事前 工事中	供用後		
汚染対策	1 大気汚染	C	C	<p>工事中： 建設機械の稼働場所によっては、粉じん等が居住地に影響する可能性がある。</p> <p>供用後： 船舶、港湾関連車両からの排出ガスが、大気質に負の影響を与える可能性がある。</p>	<p>建設機械の種類、台数、稼働場所から、居住地への影響の可能性を定性的に予測評価する。 工事区域周辺に人家はないため、影響の可能性は低い。機械の種類等により影響の可能性がある場合は、防じん対策等を提案する。</p> <p>大気質の現状を調査するとともに、船舶、車両の数を見積もり、排出ガス量を算定し、カ国の環境基準と比較評価する。</p>
	2 水質汚濁	C	C	<p>工事中： 棧橋建設場所の浚渫（河岸の整形）に伴い、濁りの発生の可能性がある。コンクリートの洗浄水等が河川に流入する可能性がある。労働者キャンプから生活廃水が発生する。</p> <p>供用後： 乗航船舶から汚水が排水される場合、河川の水質に負の影響を与える可能性がある。事務所建屋から廃水が発生する。</p>	<p>現状の水質と浚渫場所の底質から、濁り発生の可能性を定性的に予測評価する。 工事中の排水計画を確認し、汚水の河川への流入防止策を提案する。</p> <p>労働者キャンプの規模等からみて汚濁の原因となることが予想される場合は、廃水処理対策を提案する。</p> <p>船舶からの汚水排水の管理の現状を確認し、国際的な標準からみて不十分とみられる場合は、規則の制定等を提案する。 汚水処理施設の設置を確認し、不十分な場合は施設の追加等の対応策を提案する。</p>
	3 廃棄物	B-	B-	<p>工事中： 棧橋建設場所の浚渫（河岸の整形）により、浚渫土砂が発生する。周辺に工場等はないため有害物質は含まれないとみられるが、確認が必要。</p>	<p>浚渫土砂中の有害物質濃度を調査し、他国の海洋投棄基準等を参考に、処分方法の適切性を評価する。 ゴミ回収、処分方法を</p>

分類	影響項目	評価		評価理由	EIA での予測・評価方法
		工事前 工事中	供用後		
				<p>労働者キャンプから生活ゴミが発生する。 なお、航路水深は確保されていることから、航路確保のための初期浚渫は必要ない。</p> <p>供用後： 事務所建屋等から生活ゴミが発生する。船舶から廃油が発生する可能性がある。 なお、航路水深は確保されていることから、維持浚渫は必要ない。</p>	<p>確認し、現状の回収、処分方法で対応困難とみられる場合は工業者に回収、処分を義務付ける。</p> <p>ゴミ回収、処分方法を確認し、現状の回収、処分方法で対応困難とみられる場合は港湾管理者に回収、処分を義務付ける。既存ターミナルでの廃油処理方法を確認し、適切な処理方法が確立されていない場合は処理、管理方針を提案する。</p>
4	土壌汚染	D	D	<p>工事中： 土壌汚染の原因となる工事は想定されない。</p> <p>供用後： 港湾施設の供用による土壌汚染は想定されない。</p>	-
5	騒音・振動	C	C	<p>工事中： 建設工事による騒音が居住地に影響する可能性がある。</p> <p>供用後： 荷役機械の運転等の港湾活動、通行車両による騒音が居住地に影響する可能性がある。</p>	<p>建設機械の種類、台数、稼働場所から、居住地への影響の可能性を定性的に予測評価する。工事区域周辺に人家はないため、影響の可能性は低いが、機械の種類等により影響の可能性がある場合は、防音対策等を提案する。</p> <p>現状の騒音レベル及び交通量を調査するとともに、騒音発生源と居住地の距離、港湾関連車両の台数の見積もりから、居住地への影響の可能性を定性的に予測する。なお、事業区域周辺に居住地はないため、影響の可能性は低い。</p>
6	地盤沈下	D	D	地盤沈下を引き起こす活動(大量の地下水の利用等)は想定されない。	-
7	悪臭	D	D	悪臭を引き起こす活動は想定されない。なお、底質は汚泥化していないため、浚渫による悪臭の発生は想定されない。	-
8	底質	C	D	工事中： 工事に伴う濁り	濁りの発生の可能性

分類	影響項目	評価		評価理由	EIA での予測・評価方法
		工事前 工事中	供用後		
				<p>の発生が著しい場合、シルトの堆積により下流側の底質変化の可能性はある。</p> <p>供用後： 底質汚濁の排出源となる施設の整備は計画されていないため、港湾の供用による底質悪化は想定されない。</p>	<p>（No.2 の分析結果）下流側の底質の状況をもとに、定性的に予測する。</p> <p>-</p>
自然環境	9 保護区	D	D	事業対象地及びその周辺に、国立公園や保護区等は存在しない。	-
	10 生態系	B-	C	<p>工事中： 棧橋建設場所の底生生物が影響を受ける。工事船の往来等が、事業区域周辺の魚類に影響する可能性がある。</p> <p>なお、ターミナル用地は埋立てによる造成地で、更地となっている。</p> <p>事業区域周辺にメコンカワイルカは生息していない。</p> <p>供用後： 船舶から汚水が排水される場合、水生生物が影響を受ける可能性がある。</p> <p>護岸、棧橋建設による生息地の攪乱、消失が周辺生態系に影響を与える可能性がある。</p>	<p>棧橋建設場所の底生生物、周辺の魚類の生息種、生息状況を確認する。</p> <p>保全対象種が確認され、影響が想定される場合には、対象種の生態、生活史に応じた対策を提案する。</p> <p>汚水排水の可能性、水生生物の生息種をもとに影響を評価する。必要に応じ、汚水排水対策の改善、代替生息地の創出を提案する。</p>
	11 水象	D	D	<p>工事中： 河川の流れを妨げる工事を行われない。</p> <p>供用後： 施設は棧橋形式であるため、河川の流れを妨げない。</p>	-
	12 地形、地質	C	D	<p>工事中： 浚渫により河岸の地形が改変される。保全対象となる特別の地形ではないが、改変の程度を確認したうえで評価する。</p> <p>供用後： 地形、地質の改変をもたらす活動は想定されない。</p>	河岸の地形の現状と改変計画をもとに評価する。
社会環境	13 住民移転	C	D	<p>工事前： 事業区域はPPAPが造成した土地で更地となっているが、造成前の所有者や住居の有無について確認が必要。</p> <p>供用後： 港湾の供用に伴う住民移転は発生しない。</p>	造成前の用地の所有者と住居の有無を確認する。
	14 貧困層	C	C	事業区域周辺の社会経済状況が不明なため、調査したうえで評価する。	各村へのインタビューにより、周辺住民の経済状況を確認する。貧

分類	影響項目	評価		評価理由	EIA での予測・評価方法
		工事前 工事中	供用後		
					困層がある場合は、特段の配慮を行う。
15	少数民族・先住民族	C	C	事業区域周辺に少数民族・先住民族は存在しないとみられるが、調査したうえで評価する。	各村へのインタビューにより、少数民族等の有無を確認する。少数民族等がある場合は、 特段の配慮を行う。
16	雇用や生計手段等の地域経済	C	C	<p>工事中： 近傍で漁業活動が行われている場合、工事により影響を受ける可能性がある。工事やそれに付随する新たな雇用の創出の可能性はある。</p> <p>供用後： 近傍で漁業活動が行われている場合、港湾の供用により影響を受ける可能性がある。一方、港湾労働やそれに付随する新たな雇用の創出、地域経済の活性化が期待される。</p>	<p>漁業活動の状況を確認し、影響が想定される場合は補償等の必要性を検討する。工事作業員数を見積もるとともに、地元住民の教育レベル、経験、他の工事での雇用事例等をもとに、地元住民の雇用の可能性を評価する。</p> <p>漁業活動の状況を確認し、影響が想定される場合は補償等の必要性を検討する。住民の現状の生計手段、経済水準の現状を確認し、港湾供用に伴う向上の可能性を評価する。</p>
17	土地利用や地域資源利用	C	C	<p>工事中： 建設用地はPPAP所有の土地であり、影響は生じない。工事に伴い水質汚濁が生じる場合、河川の漁業資源が影響を受ける可能性がある。</p> <p>供用後： 港湾の供用に伴い河川に汚水が流入する場合、漁業資源が影響を受ける可能性がある。</p>	-
18	水利用	D	C	<p>工事中： 工事は大量の水を必要としないため、水利用への影響は想定されない。</p> <p>供用後： 港湾の用水は、既存の水道から給水貯水槽に貯留して確保する。既存の水道の供給キャパシティは十分な量であり、既存の水利用には影響しないと見込んでいるが、確認が必要。</p>	-
19	既存の社会インフラや社会サービス	C	C	工事中： 工事車両の通行に伴い、国道の交通量が増加する場合、渋滞等の可能性がある。	工事車両の通行台数の見積りから評価する。 渋滞が予想される場合は、交通整理員の配備

分類	影響項目	評価		評価理由	EIA での予測・評価方法
		工事前 工事中	供用後		
					等を提案する。
				供用後： 港湾関連車両の通行に伴い、国道の交通量が増加する場合、渋滞等の可能性がある。	港湾関連車両台数の見積もりから評価する。 渋滞が予想される場合は、道路の拡幅等を提案する。
	20 社会関係資本や地域の意思決定機関等の社会組織	D	D	村やコミュニティを中心とする地域の意思決定機能は港湾建設後も継続され、影響は生じない。	-
	21 被害と便益の偏在	C	C	事業により特に被害を受ける住民等は想定されないが、ステークホルダー協議等を通じて確認する。	ステークホルダー協議、インタビュー調査を通じて被害の可能性と要因を把握する。
	22 地域内の利害対立	C	C	事業により地域内の利害が対立する要因は認められないが、ステークホルダー協議等を通じて確認する。工事作業員の流入や、港湾労働者の流入により、従来の地元住民と新たな移民との間に軋轢が生じる可能性がある。	ステークホルダー協議、インタビュー調査を通じて利害対立の可能性と要因を把握する。
	23 文化遺産	D	D	事業区域及びその周辺に文化遺産は確認されない。	-
	24 景観	D	D	事業区域及びその周辺に、配慮が必要な特別の景観は存在しない。	-
	25 ジェンダー	D	D	女性に対する特段の負の影響は想定されない。	-
	26 子どもの権利	D	D	子どもに対する特段の負の影響は想定されない。	-
	27 HIV/AIDS等の感染症	C	C	工事中： 工事作業員の流入により、感染症が広がる可能性が考えられる。 供用後： 港湾労働者の流入により、感染症が広がる可能性が考えられる。	HIV/AIDS等の感染症の現状を確認し、 感染症防止策を提案する。
	28 労働環境（労働安全を含む）	C	C	工事中： 建設作業員の労働環境に配慮する必要がある。 供用後： 港湾労働者の労働条件に配慮する必要がある。	建設作業、港湾労働に係る法制度を確認し、日本や国際的な標準からみて不十分とみられる場合は、 新たな基準等を提案する。
その他	29 事故	B-	B-	工事中： 工事中の事故及び車両による交通事故のリスクが想定される。 供用後： 船舶、車両による交通事故のリスクが想定される。	交通事故の現状に関する情報を収集するとともに、船舶、車両の増加の見積もりからみて評価する。

分類		影響項目	評価		評価理由	EIA での予測・評価方法
			工事前 工事中	供用後		
	30	越境の影響、及び気候変動	D	D	広域的な事業ではないため、影響は生じない。	-

A: 重大な負の影響が予想される。

B+/-: ある程度の正/負の影響が予想される。

C: 影響の程度は明らかでない。(調査が必要。調査の過程で影響の程度が明らかになる可能性がある。)

D: 影響は想定されない。